

特別企画



戦禍を逃れて一年

ウクライナ避難者が自ら語る
「いま」、「これから」

2/18(土) 13:30-16:00

場所：コモレ四谷タワーコンファレンス

公益財団法人 日本YMCA同盟



実施報告書

実施日：2023年2月18日

【主催】日本YMCA同盟

特別企画



戦禍を逃れて一年 ウクライナ避難者が自ら語る 「いま」、「これから」

2/18(土) 13:30-17:00

(終了後、交流・情報交換会あり)

場所：コモレ四谷タワーコンファレンス (四ツ谷駅徒歩1分)

ロシアのウクライナ侵攻から1年。ヨーロッパには790万人、日本には約2,200人が避難者として生活しています。YMCAは、世界各地で避難者支援を行い、日本ではこれまで全国900名の支援を、来日から生活・自立支援まで行ってきました。

今回、YMCAが支援の中で出会った避難者たちが、自らこの1年を振り返り、戦争により突然変わってしまった生活、日本社会で壁にぶつかりながらどのように生きて来たか、その心のうちを語ります。想像以上の長期化を見据え、「就業」「教育」「メンタル・医療」「生きがい」といった切り口で、支援団体・行政の第一線で活動する者が応答し、共にこれからを考えます。



第1部 13:30-15:00

「ウクライナ避難者が自ら語る
“いま”、“これから”」

1. ウクライナ避難者をめぐる全体概況報告
(日本YMCA同盟)

2. ウクライナ避難者によるパネルディスカッション
(登壇者)



ベルナツカ・ユリヤ



ウリバチヨバ・イリーナ

第2部 15:15-16:00

「私たち日本社会が問われていること」

パネルディスカッション

〈登壇者〉

横山由利亞

(公益財団法人日本YMCA同盟ウクライナ避難者支援プロジェクト責任者)

村田陽次

(東京都生活文化スポーツ局 都民生活部 地域活動推進課 課長代理)

小野一馬

(NPO法人ピューティフル・ワールド理事／大分府にて避難民受け入れ)

櫻井佑樹

(AAR Japan認定NPO法人難民を助ける会プログラムコーディネーター)

第3部 16:00-17:00

交流・情報交換会

[主催] 公益財団法人 日本YMCA同盟

日本YMCA同盟

公益財団法人 日本YMCA同盟 〒160-0003 東京都新宿区四谷本塩町2-11 Tel 03-5367-6640



第1部パネリスト紹介

ベルナツカ・ユリヤさん キーウ出身 (40代・女性)

息子を頼って来日。本国ではIT会社を経営し、オンラインで現在も継続。避難者と企業をつなぎ自転車、PCなど生活に必要な物資の収集提供などを行う。避難をしているエンジニアが経済格差や休業で本国の仕事を続けることが難しいため、日本企業に就労できる研修コースや起業を企画中。



ウリバチョバ・イリーナさん スームイ出身 (40代・女性)

国立キーフ大学を卒業後、弁護士として活躍。法学博士を取得後はスームイ州立大学にて助教授として後進の教育にも携わる。ウクライナ弁護士会所属。避難者として来日し、現在は千葉県に住みながら日本人弁護士とともに法律面での支援が必要なウクライナ避難者をサポートしている。



避難者の声から

身元保証人と「関係が切れた
しまった」、「考え方が合わ
ない」、「迷惑をかけたくない」

「子どもが日本の学校になじめて
いない」「父親を忘れてしまうの
は」「高校や大学受験についての
準備や学費が心配」

「家族を呼び寄せたいが
いまとなっては(VISAや
支援が)難しい」

「医療システムが遅い、持病
や体調不良のケアが難し
い」「日本に友人がほしい」
「男性が孤立、飲酒」

「倉庫やコンビニの仕事がいつ
まで続けられるか」「キャリアや
専門性を生かした仕事をあきら
めたくない」「地方都市はチャン
スが少なく、なじみにくい」

「ふいに涙が出る」「自分たち
だけ安全であることに罪悪
感」「本国の支援、日本への
恩返しがしたい」

第1フェーズ

第2フェーズ

第3フェーズ

第4フェーズ

時期	2022年3月～	2022年5月～	2022年7月～	2022年12月～
形態	来日避難 緊急支援	生活スタートアップ支援	生活個別支援	中長期滞在定住支援
概要	ヨーロッパYMCAと連携し、ウクライナからの出国から来日までの支援、空港出迎えや国内移動の補助、ホテルでの隔離、住宅への案内などという一連の支援を継続する。5月がピークとなったが、戦禍激化を受け現在でも来日避難の相談は続き、一つ一つ対応し、178人の来日を支援している。	住居手配から保育園探し、日本語学習の機会提供など日本での生活をスタートするための支援を展開。 交流・学びの場、居場所「Ukraine Café HIMAWARI(四谷)」をオープンし、物資支援、猛暑対策などを伝える生活講座や無料バザーなどを実施。ウクライナ語で読める児童書を集めた図書館「HIMAWARI文庫」の開設と運営を開始した。	都営住宅などへ個別訪問を実施し、ヒアリングによるニーズ把握と支援策とのマッチング支援を展開(現在も継続)。 「キャリア相談」「ハローワーク・病院同行」「子どもの宿題サポート」等、各家庭の個別支援から、体調不良につながる心のケアの取り組みなど、多様な支援活動を行う。	秋から大規模な攻撃によって避難の中長期化を覚悟せざるを得ない状況となる。就業、子どもの教育、本国の家族との関係など人生設計に関わる相談事項が増える。罪悪感や未知な将来への不安と向き合いながら、日々の生活、日本のコミュニティとの橋渡しなど多岐にわたる対応を行う。

YMCAウクライナ避難者支援プロジェクト

3月当初から、ウクライナから日本への来日避難を、グローバルネットワークを用いて展開。4月には在日ウクライナ大使館から依頼を受け国内の避難者支援、7月からは東京都と協定を結び、都内に集中する避難者(現在、およそ550名)の生活の見守りを行う(「東京都ウクライナ避難民マッチング支援事業」)。これまで個別訪問・面談を行って来た避難者は800名を超える。

民間NPOとして、これまでの国内外の人道支援・災害支援のノウハウをベースに、一貫して一人一人に寄り添い、人間同士の深く、そして息の長い支援を行う。



ウクライナ避難者支援
@日本YMCA同盟
ツイッターアカウント



[https://twitter.com/
YMCAHELPUKRAINE](https://twitter.com/YMCAHELPUKRAINE)

**特別企画 戦禍を逃れて一年
ウクライナ避難者が自ら語る「いま」「これから」
講評**

国際基督教大学教養学部教員 大森佐和

2023年の2月28日に行われた「戦禍を逃れて1年—ウクライナ避難者が自ら語る『いま』『これから』」と題したシンポジウムは、タイトルが示す通り、ロシアによるウクライナ軍事侵攻で突如国を離れざるを得なくなったウクライナからの避難民の人々が、当事者として、日本での生活における課題と、これからの日本社会に対する期待と自分たちがどう日本社会に貢献してゆきたいかに関する希望を、自らの言葉で語ったという意味でとても意義深い会であった。

第1部では、日本YMCA同盟がウクライナ避難民支援を行うこととなったのは、ある日突然ウクライナからの日本への避難を支援してほしいという電話を受け、ヨーロッパYMCAとの連携で来日支援を行ったのがきっかけであった。2022年7月以降、日本YMCA同盟は、東京都生活文化スポーツ局・東京都つながり創生財団とともに、東京都ウクライナ避難民マッチング支援事業「ポプート・ヌイク・トーキョー」（以下マッチング支援事業）の一翼を担い、都営住宅に住むウクライナ避難民への訪問と課題の聞き取りを行い、延べ434件のマッチング支援を行ってきた。このマッチング支援事業で見えてきた現在のウクライナ避難民の多様な現状と、東京における避難民支援における課題の変遷が日本YMCA同盟から報告された。

2022年2月末現在、都営住宅に避難している328名の避難民の内訳の年代や世帯構成はさまざまである。一人世帯が54.7%と最大を占めており、その年代は多様である。18歳、19歳、20代のような語学学校やアルバイトに忙しいといった世代もいる一方、日本にもともといたウクライナの人々が呼び寄せた60代、70代の老親の一人暮らしや老親のみで暮らしている世帯もいる。また、母子世帯でも幼稚園や小学生の子どもの学校の宿題に戸惑

う母子世帯から、すでに10代で、日本語にすぐにははじめず苦悩する中高生を持ち、将来の進学に不安を覚える母子世帯もいる。そのため、日本語教育に対するニーズや教育における不安も、子どもや親の年代によってさまざまである。

最近では、60代、70代の老親を呼び寄せて健康不安が顕在化する例が増えている。老親を支える側の日本に従来暮らしてきたウクライナ人の家族が、さらに介護や年金の問題が顕在化するだろう将来に、こうした課題に対して持ちこらえられるのかという課題も浮かび上がった。そして、東欧諸国であるウクライナは日本より近年の急成長において女性の社会進出が目覚ましく、看護師やエンジニア、AI技術者など専門性の高い職として働いていた女性が、戦争で仕事を突然中断せざるを得ず、語学もわからない日本にやってくると、安定的な就労の見込みがたたず、将来への不安を抱えている女性が多くいる。とりわけ、語学学習の困難さ、同等の専門職を得る困難さから、大きなストレスと喪失感を抱える40代、50代の女性が直面する困難は、母子世帯か一人世帯かを問わず深刻である。

こうした仕事を突然失うことを余儀なくされた4人の女性たちが、「自らの技術や職業的専門性を還元できないか?」「私たちも社会と専門性を持った仕事を通じてつながりたい」「日本社会に貢献したい」と避難民当事者として声を上げた。彼女たちからは、就労や教育などに関する、リアルな現状が訴えられた。特定活動ビザの更新がなされるかという不安に一年ごとに見舞われる状態では長期的展望が立てづらいという指摘がなされた。また、例えば美容師などのようなさまざまな専門資格を持っていても、日本語がわからない日本では活かすことができない現状が報告された。またウクライナ人の持つ高いITソフトプログラム開発の技術を活かして、日本語もできるウクライナ避難民にIT技術のトレーニングを行い、日本のIT企業に紹介する希望があると、すぐに採用すべきだろう有意義な提案もなされた。そのほか、日本とウクライナのダブルスクールによっ

てストレスを受けてしまっている子どもの教育の現状も、母親としての心配も等身大の言葉で語られた。

このようにウクライナ避難民の人たち自身がさまざまな課題や不安や要望を口にして発言し、それを日本の市民や支援者が直接聞ける機会を設けられたこと自体が、マッチング支援事業において、避難者当事者と自治体や支援団体との信頼関係が構築されている事実を示している。今後こうした避難民自身の声を日本の社会に届けてゆくことは、ウクライナ避難民受け入れに対する協力者を増やし、日本社会の避難民受け入れの課題を考えていくうえでも重要であろう。

ここで語られた、専門性を持った仕事をしていたものの戦争により仕事を失い、日本で安定的な仕事が得られないウクライナ避難民女性の葛藤は、実は出産や子育てを気に職場をやめたあと、社会復帰しようと思っても専門性を活かした安定した雇用がみつかりにくい日本の女性の経験と重ならないであろうか。年齢を問わず、時間が経っても一から訓練をやりなおして、以前持っていた資格や専門性を活かして就職することは、日本では実は日本語ネイティブでも難しいのではないか。そのためウクライナの人たちが問いかける課題は、実は日本社会が抱える私たちに共通の課題として提起されているのではないか？日本企業にも、ジョブ型雇用への転換、ワークライフバランスの推進などの働き方改革が求められている時代である。いくつになっても安定した雇用を得られるようなやり直しのできる社会、たとえ失敗しても敗者復活のできる社会を雇用の面から創ってゆくことは、日本が老若男女を問わず働きやすい社会を作りゆくことにつながり、ウクライナの人々の活躍の場を広げることにもつながっていると思われる。

さらに会の第二部では、ウクライナ避難民が直面するさまざま課題に対する支援を行ってきた支

援組織として、行政から東京都生活文化スポーツ局、非営利組織として日本YMCA同盟と、大分別府を拠点とするNPO法人ビューティフル・ワールド、認定NPO法人難民を助ける会の4者によるパネル・ディスカッションが行われた。地方・都市部の人の関係性の違いとそれによって必要な支援の違いがあることが指摘された。田舎の顔の見える関係は、車の運転など特有の地方での必要な課題が出てくる一方、東京ではつながりが薄すぎる中、どう関係をつないでゆくかに注力して東京都ウクライナ避難民マッチング支援事業が行われてきたことが報告された。

東京都でウクライナ避難民を受け入れている38の自治体では、それぞれの自治体が従来どの程度外国人の住民に対する日本語教室提供や生活支援を行ってきたかなど、各自治体による外国人受け入れの対応にはさまざまな違いが当然ある。しかしこうした濃淡も自治体の努力で改善してきた。また日本YMCA同盟が現状や支援のニーズを把握し、東京都がこれらの現状に応えるために区や市と連絡をとり関係各所を調整する役割を果たしてきた。そして、つながり創生財団は避難民への必要な情報提供を行ってきた。このように、自治体による支援においても、東京都のレベルと区や市町村のレベルでの重層的な組織連携があり、さらに直接支援を提供している各地のNPOや自治会、人々と連携してネットワークを構築している。こうしたさまざまな官民の組織が重層的にウクライナ避難民を支援してゆくというのは、このウクライナ避難民の方たちの受入れを成功させてゆくうえでの重要なポイントであると考えられ、今後も各地でこうした多層的な多様なネットワークを保持してゆくことが、避難民の受入れを続けてゆくうえで求められているといえる。

また、認定NPO法人難民を助ける会も指摘していたように、ウクライナ避難民に対する支援を、ウクライナは特別だからで終わらせるのではなく、むしろこのウクライナ避難民受け入れの経験

での課題も成果も踏まえ、他の国々からの難民や移住労働者の受け入れを改善してゆくことが求められる。アフガニスタン、シリア難民などの紛争や、干ばつや洪水などの地球温暖化の気候変動による難民など、難民を生む原因も多様化し、増加の一途をたどっている。ウクライナからの避難民の人たちとつながり、その課題を共有してゆくことは、多様な生き方を受け入れる日本社会への変

1. ウクライナ避難者をめぐる全体概況報告 (日本YMCA同盟ウクライナ避難者支援 プロジェクト責任者：横山由利亞)

みなさん、こんにちは。時間になりましたので「特別企画」戦禍を逃れて一年、ウクライナ避難者が自ら語る「いま」、「これから」を始めます。本日、進行をつとめます日本YMCA同盟、横山由利亞です。よろしくお願ひします。

まず本日のタイムスケジュールをご説明します。三部構成になっています。第一部、ただいまから3時までの時間を用い、最初に私のほうから「ウクライナ避難者をめぐる全体概況報告」を行います。続きまして、ウクライナ避難者のお二人に登壇いただきご発題をいただきます。後程、ご紹介をいたしますが、ベルナツカ・ユリヤさんと、ウリバチョバ・イリーナさんです。本日、ウクライナ避難者の方が14名ご出席くださっていますので、フロアからもコメントを求めながら進めてまいります。

休憩を挟み、第二部ではウクライナ支援他、団体や行政の第一線でご活躍の皆様3名、東京都の村田さん、NPO法人ビューティフルワールドの小野さん、難民を助ける会の櫻井さんをお迎えして「私たち日本社会が問われていること」と題して、パネルディスカッションを行います。その後、この場所にて交流・情報交換を予定しております。

なお、本日の言語ですが、事前に原稿のあるも

革へとつながり、誰一人取り残さないというSDGs（持続可能な国際開発目標）を達成してゆく努力にもつながると確信している。

YMCAウクライナ避難者支援プロジェクトアドバイザー 東京都ウクライナ避難民マッチング支援事業 「ポートヌイク・トーキョー」協力者

のはそれぞれ翻訳して投影します。発題者のお二人はウクライナ語で発題されますが、その他の部分は日本語・ロシア語通訳を入れて進めます。

本日はセミクローズドの形とし、すでに私共と信頼関係のあるウクライナ避難者、日本の支援団体・行政・YMCA・個人の皆様、そしてメディアの皆様となります。

メディアの皆様にはお願い事項を事前に配布しておりますが、センシティブな内容も含みますので、何卒ご理解の上、ご協力をよろしくお願ひします。

（動画紹介）7分33秒

◆はじめに

ロシアによるウクライナ侵攻から1年。誰も本当に戦争になるとは、そしてこれほど長期化することは想定していませんでした。その中で今日、ここにお集まりの皆さんと何をわかつ合うか、企画にあたりギリギリまで悩みました。確信を与えてくれたのは一昨日お宅に訪ねたウクライナ避難者からの言葉でした。「わたしたちは、もはやかわいそうな存在ではない。私にできることをやって、日本社会に返したい」。映像にも登場したヴィラさんです。ありがとう。

いま、日本政府や支援行政・団体にとっても「転換点」に立っています。遠く1万キロ離れた日本で、世界でも群を抜く異例の緊急支援策を打ち

出し、2,300人を受け入れてきました。一年近くたった今、日本政府や自治体の支援策、NPOや団体、専門家などの民間の働き等を振り返り、この間に浮き彫りになった外国人が暮らしていく上での日本社会の課題にも向き合うタイミングではないかと考えます。

当事者の前で彼らをめぐる概況報告はとても緊張しますが、最初に、私から見たこの1年を振り返り、彼らにも日本で何が起こっていたかを知つてほしいと願っています。メディアの皆様にもぜひ振り返りの報道へのご協力をお願いしたいです。そして、避難者をめぐる課題を後半に提示しますが、ここにいる皆さんと共に乗り越える仲間・パートナーとして聞いてくれることを期待します。

◆YMCAのウクライナ避難者支援の始まり

YMCAのウクライナ避難者支援活動は3月4日に戦争前から埼玉で暮らすウクライナ人からの一本の電話で始まりました。母親を日本に避難させたいが、高齢であること、戦禍の移動や渡航に不安、「戦争はすぐ終わる」と渋ること。YMCAならそのグローバルなネットワークや災害・紛争時の人命救助のノウハウがあつて助けてくれるのではないかとの相談でした。当時数十万人単位のウクライナ人が国境を目指して移動、その中から一人の方を見つけて無事に来日させることができるのか。まったく不明でしたが、YMCAはウクライナ、ポーランド、モルドバにもあり、侵攻当日から救助活動をしていましたので、すぐに連絡を取りました。約3週間かけて無事に日本に到着することができ、これがニュースで放映されると戦争前から日本で生活しているウクライナ人（在日ウクライナ人）、そのほとんどが片言の日本語を話す女性でしたが、昼夜電話が鳴りやまず、次に現地ドネツクやハリコフからも「いま、爆撃を受けていて子どもが感染症だ、助けてほしい」といった連絡が入るようになります。

た。

緊迫感の中で、しかも1ケースずつ事情や家族構成が異なり、一つ間違えばいのちに関わります。私たちはヨーロッパのYMCAと密に連携し、来日避難支援は163名に上ります。この避難のための費用は全国のYMCA関係者や市民の方々の募金で行われたこと、YMCAのグローバルネットワークを誇りに思います。

◆異例の日本政府の対応

この間、日本政府（法務省・外務省始め）、在外大使館はフル稼働し、緊急的に数日でVISAを発行し、政府専用機も用意。このニュースが国際的に流れたときはこちらへの相談が一気に増えるも情報ルートが錯綜しました。日本財団が大規模な支援策を、そして日本政府も「日本に家族や親類など身寄りがなくても来日避難受入れる」施策を打ち出しました。

もともと戦争前から日本で暮らすウクライナ人は法務省統計では2,000人で、11月時点で避難者の数はそれを上回りました。この緊急来日避難の相談は4月-6月がピークとなりましたが、いまも続いています。これが現在の避難者の所在別の人数と年代、男女比分布です。

◆来日避難する人たちの変化

後程グラフでお示ししますが、最初に子どもの命を優先した母子、続いて高齢の夫婦が来日しました。秋以降の大規模な攻撃やインフラの直撃、終戦の見込みが立たないことなどで、家族の説得で重い腰をあげた病気の高齢者や障がいのある方、戦争で家族を失くした方、そして18歳の徴兵を目前にした若い男性、「心配だが娘一人だけでも安全なところへ」といった層に、だんだんと変わって来ています。一方で、夏頃からVISAは下りにくくなりました。「正常に戻った」という考え方もあるでしょう。想定を越える避難者数、身元保証人として日本で迎える家族や知人の側の課題も少

しづつ顕在化してきたことも影響しています。

◆もともと日本で暮らすウクライナ人

戦争前から日本で暮らしているウクライナ人は日本のバブル期後半から直後にかけて出稼ぎで来日し、興行ビザの方が日本人の配偶者を得て永住者になっている方々が多いです。次に2014年のクリミア危機の時に逃れて来た方々、最近ではIT他を中心に専門的な職種で国際業務についておられる方など多様です。全体で言えば8割近くが女性です。コロナによって飲食業や観光業、戦争によってロシア輸出など仕事を失いながら、シングルマザーが家計を支えているという世帯も非常に多いです。ウクライナの発展は著しいため、彼女たちと現在の避難者との教育や経済格差、中には自分の仕事を隠したり、ウクライナ語ができないことを恥じたりするセンシティブな場面にも遭遇します。メディア等で取り上げられることは少ないですが、私は彼女たちがどれほど厳しい自身の環境の中で、ウクライナ避難者を支えているか、これは忘れてはいけない点だと思います。

◆身元保証の問題と負担

なお、身元保証をめぐっては、ヨーロッパを中心の人道支援を名乗るマッチングサイトで人身売買に近いことが起こって注意喚起がなされました。日本でもインターネットで会ったり、日本語学校や深い人道支援の理念から身元保証をされる個人や団体があります。いずれにしても、文化の違いや、先の見えない負担感からすれ違いやトラブルなどもありました。

◆初動で見えてきたこと

YMCAでは4月に在日ウクライナ大使館から、在日ウクライナ人を支えてほしいこと、増加する避難者をウクライナ文化に根差したコミュニティ支援をしてほしいことが要請されました。空港に降り立つ多くの初期の母子を迎える経験から、

本国に家族を残した二重生活、IT大国で情報だけでなくオンラインで教育が切れ目なく続いていること、何より「宙に浮いた感じ」と10代が表現しましたがいわゆるギルティ・シンドロームと言われる安全なところにいても罪悪感がぬぐえないこと。女性の多くが子どもを抱えて避難生活の中でも数日で「働きたい」と口にし、医師、弁護士、会計士、ITエンジニア、高齢者でも建築技師、警察官など、就労意欲と専門性の高さに気づいたことはその後の支援活動や関わり方にとても参考になりました。一方で当時よく放映された通り、日本語の壁、付け加えるなら紙を中心とした書類手続きは非常に大きな困難をもたらしました。5月には、NPO法人ビューティフルワールドの小野さん・ヤーナさんの協力を得てオンラインでの日本語クラスを開講しました。

◆東京都との協定

6月に東京都からお話をいただき、東京都に集中する傾向の避難民の、生活の見守りに関して協定を結び、7月から一軒ずつお宅を訪ねて生活状況・課題の聴き取り、国や行政、民間のさまざまな支援策とのマッチングや、基礎自治体の手続きやゴミ出しなどの生活ルールを伝え、子どもの教育や就学相談などにあたりました。東京都の担当部局、つながり創生財団の皆さんには本当に熱意にあふれ、私たちが訪問して見て来た課題をこのように分類しながら適切に支援策が行き届いているか、何が問題になっているか、誰が困っているか毎週ミーティングをし、基礎自治体や国際交流協会、専門家にもつないでくださっています。

日本財団の大きな支援策の1回目の支給までの経済的困窮が重なったのもこの時期で難民を助ける会の支援や、生活保護の適用など付き添いをした時期もあります。

◆「身寄りのない人」のマッチング

一方、国が進める「身寄りのない人」が全国の

企業や自治体とのマッチングの上で各地で新しい生活を始めた時期もありました。日本人が想定していたウクライナの生活環境、戦争から逃れてきた悲惨な人たちを支援したいという善意と、ウクライナの都市部から来た若い世代の生活スタイルのギャップなど、課題として見え始めたのもこのころです。私たちがおつなぎして10代の女の子2名が避難者を安全で環境の良い瀬戸内に移り住みましたが、馴染めず、インターネットで助けを求めて東京に出て、私たちも受け入れ先に頭を下げに伺い、安否に気を配るといったこともありました。「身寄りのない人」に限らず、地方から東京に移動を希望する避難者は増加傾向にあります。

◆訪問から聞き取れたこと

私たちが一軒ずつお宅を訪ねて聴き取り、侵攻から半年でまとめた、避難者の状態をまとめたものがこちらです。やはり母子が多いので教育をめぐる相談がとても多く、日本語学習、日本の学校、オンラインでのウクライナの学校というトリプル・スクール状態での子どもの疲れ、多感なティーン・ネージャーはより深刻でアイデンティ・クライシスが引きこもりや、極端な愛国心などいまでも相談が続けます。母親は専門性を生かした仕事につきたいが、日本語が出来ない以上、作業労働が多く真夏に体調を崩し、「自分が倒れたら誰が子どものケアをするか」と辞めてしまうケースもありました。

◆都営住宅で暮らす避難者のデータから

そして今後の課題と方策を考えるにあたり着目したいのは世帯構成の割合です。世帯数181軒、前半で申し上げた通り、一人世帯が昨年夏から増えて来ており、全体の半数を越え、その傾向は続いている。（この二人世帯は母子と高齢夫婦です。）

一人世帯の年代別内訳ですが、まちまちです。避難が遅れたなんらかの深刻な事情、家族の戦死

や懲兵が目前に迫った、自身の病気や障害、経済状況等を抱えながら、日本での生活に適応していくための日本語学習や、情報収集はこれからになります。全体として孤立の課題はもちろんですが、避難生活のトラウマケアのステージから、戦時下のトラウマを抱えている可能性も高いです。私たちは1月、戦争が激化したので娘一人だけ知人を頼って出国したが、来日直後には家族全員が戦死し、葬儀のためにとんぼ返りで帰国。ウクライナには住む家もなく日本に戻り、茫然自失の30代女性の家に行き当たりました。

そして特に中高年は、現在、私の知る限り、日本に避難してから入院、手術をされている方が都内にも10名近くおられます。

◆長期化にあたって

長期化にあたっての高齢化やストレスによる発病は災害支援の経験から十分に想定され、高額医療費、介護は大きな課題になります。親を呼び寄せたが、現在の手厚い住宅や生活費の支援がなくなったあとも、果たして呼び寄せた側の子世代が十分に今後の親の生活や医療費を支えていくことができるのか、医療、介護、年金の負担について考えます。

私たちの活動に、さまざまな専門家の皆様から協力のお申し出をいただきており、連携しています。一方で、社会福祉の分野で、そして教育の分野でも、養成の段階で異文化理解や多文化共生などの学び、カリキュラムがまだまだ不十分です。

私たちが7月から個別訪問して聴き取り調査したデータをいくつかご紹介します。200軒以上を訪問していますが、世帯としてきちんと調査項目に基づいて答えて頂けた方のものを抽出しまとめています。

- ・出身地
- ・身元保証人との関係
- ・なぜ来日したか
- ・日本の支援に満足しているか

日本財団発表のデータがよく報道等で用いら

れ、一つの調査として大変参考になる一方で、個人での回答、そしてオンラインを用いていることで若い世代の回答が多いこと、財政支援と結びついているという点で他の調査として今回、私たちの聞き取り調査の一端を示すことにも意味があると思います。

一家族ごとの構成員の事情などをじっくり聞き取ることで見えてくることはたくさんあり、3月には専門家を入れて分析したものを報告する予定です。そして非常に多様性のある世帯や家族が避難していること、夏以降増えている一人世帯と言っても年代が異なること。双方の異なる文化や社会事情を相互理解するための機会、特に女性が多数なため、ジェンダーの視点から日本の就業や医療福祉の考え方などのギャップを制度的にも感情的にも埋めていくことも長期的に必要です。

◆最後に

そして最後に、当然ですが日本の支援には感謝はとてもされています。一方、不安を抱えて生きている人たちが大半です。改めて「戦争の恐怖」と「新しい環境への適応の不安」は、支援の大きさでは消えないほどのものだということを深く心に刻みたいと思います。

私たちはこれを、できるだけ多くの人たちの力、政府、基礎自治体を含む行政、国際交流協会や社会福祉協議会、企業、専門家、もちろん私たちNPO等の団体から、お一人一人の力をネットワークにして、ウクライナ避難者の生の声から積極的に学び、彼らを支えることはもちろん、外国人が暮らしやすい社会の実現を進めていくことができればと願っています。

駆け足になりましたが、いまこのときも変化するウクライナ避難者をめぐる概要報告に替えさせていただきます。

そして、この後、お二人のパネリストにバトンタッチいたします。